

# インド施設園芸のポテンシャル

常務取締役 小畑秀樹

インドはしばしば「潜在力の国」と評される。この評価は、同国の将来的成長余地の大きさを肯定的に捉える文脈で用いられる場合と、その潜在力が顕在化していない現状への批判的含意を伴う場合の双方が存在する。本稿では前者の立場に依拠し、インドにおける施設園芸の発展可能性について検討を行う。

## 1 インド農業の概観

インド農業をこの2ページで論じることは困難であるが、主要な特徴として以下が挙げられる。第一に、同国は世界有数の農業大国であり、コメ(精米ベース約1.5億トン、生産量世界第1位)および小麦(約1.2億トン、第2位)といった主食作物の生産が極めて大規模である(注1)。これらは主に、2024年時点で約14.5億人とされる人口を内需として支えるためのものであり、農業政策は原則として自給志向かつ保護的である。

第二に、生産量はモンスーンの影響を強く受けるため、天候不順時には輸入増加や輸出規制が生じ、国際市場のかく乱要因となる側面を有する。通常時には輸出国としての存在感は限定的であるものの、需給ひっ迫時には市場価格形成に影響を及ぼす。

貿易構造に目を向けると、日本の対インド輸入においてはエビが主要品目であるほか、脱脂大豆などの農産加工品も一定量輸入されている。一方、日本からインドへの輸出では魚油などが上位に位置する。宗教的・文化的要因により、肉類や酒類の消費拡大には制約が存在するが、人口規模および所得水準の向上を背景に、同国市場は依然として大きな潜

在需要を有する。このような状況において、輸出志向に限定されない現地需要の取り込み手段の一つとして、施設園芸に着目してみる。

## 2 施設園芸の現状

農業・農民福祉省による2021年の下院答弁(注2)によれば、「Mission for Integrated Development of Horticulture(MIDH)」の対象面積として26,417haが提示されている。施設園芸の実施面積の公式統計は無いため、これを実施面積とみなすと、園芸作物全体の作付面積が約2,900万haである(注3)ため、施設園芸の占める割合は1%にも満たない。

施設形態については、主として「ポリハウス」と呼ばれる簡易な被覆施設が普及していると推察される。一方で、環境制御型の高規格施設(オランダ型の高軒高ハウスなど)は、公的研究機関等に限定的に導入されている模様である。

主要作物については、既存調査(注4)においてトマト、パプリカ、カーネーション、ガーベラが対象とされており、これらが施設園芸の中心的品目と考えられる(注5)。また、地域分布については、前出の下院答弁によると、Andhra Pradesh州(5,142ha)を筆頭に、Karnataka州、Chhattisgarh州、Gujarat州、Rajasthan州が続き、これらは半乾燥気候(ステップ気候:BSh)地域と重なる。したがって、高温・少雨条件の克服が施設園芸導入の主要動機である可能性が指摘される。

## 3 施設園芸の発展可能性

日本における施設園芸の設置面積は約

37,894ha(注6)。インドの数値(26,417ha)にはマルチ被覆等のみもカウントされているため単純比較はできないものの、両者は何とか比較可能な規模感である。まだ初期段階にあるインドには急速な拡大の潜在性があると言える。

さらに、日本と同じような展開がありうるとすれば、大都市近郊における立地が経済的優位性を持つ。インドにおいても都市部富裕層の増加が続いていることから、高品質園芸作物への需要拡大に対応する形で施設園芸の面積が増加する蓋然性は高い。その結果、将来的には日本を大きく上回る規模への成長も想定される。

もっとも、リスク要因も無視できない。MIDHによる補助制度の存在は、裏を返せば初期投

資の高さが普及の阻害要因となっていることを示している。また、環境制御技術の導入は大半のインド農民にとって新規の試みであり、技術の習得には一定の時間を要する。加えて、高付加価値商品の販路を確保できない場合、経営の持続性が損なわれる可能性もある。

#### 4 事業化戦略

施設園芸の潜在力を収益化するための戦略として、以下の類型が考えられる。第一に、日本方式の高品質施設園芸を現地で直接展開する方法。第二に、栽培技術や運営ノウハウを現地生産者へ提供する形態。第三に、高価格帯市場への販売を可能とする流通・物流の構築。第四に、資材供給等を通じた間接的関与である。

具体例としては、株式会社エムスクエア・ラボによる現地法人M2Labo Bharatの取り組みが、技術移転の事例として挙げられる(注7)。また、大都市圏におけるサラダデリバリー事業「SALAD DAYS」は、契約農家との連携による高付加価値市場の創出という観点から示唆に富む(注8)。さらに、コールドチェーン整備の進展に伴い、施設園芸作物の流通効率を高める余地も存在し、日本企業による物流分野での関与可能性も指摘できる。

インドは、アフリカを含むインド洋圏における物流・商流の結節点としての地政学的重要性を有する。また、欧州連合との経済連携の進展を背景に、対欧州市場向けの拠点としての活用可能性も高まっている。このような環境下において、インドの食農分野に対する関心は、今後一層高まることが期待される。施設園芸もそうだが、インド食農全般について引き続き継続的にフォローしていきたい。

(おばた ひでき)

---

(注1) アメリカ農務省(2026)「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(May)の617-18等による。

(注2) LOK SABHA UNSTARRED QUESTION NO. 3760 TO BE ANSWERED ON 21st DECEMBER, 2021

(注3) インド農業・農民福祉省「Horticultural Statistics at a Glance 2024」のTable1.1

(注4) Agro-Economic Research Centre(2017)「An Economic Analysis of Protected Cultivation under MIDH in Sikkim」

(注5) 施設園芸に限定しない計数は既出「Horticultural Statistics at a Glance 2024」のTable1.2で確認できる。日本では園芸作物とされないジャガイモ(57百万トン)を除くと、年間生産量が10百万トンを超える品目は、バナナ(37百万トン)が最大で、タマネギ(24百万トン)、マンゴー(22百万トン)、トマト(21百万トン)、ココナッツ(15百万トン)、ナス(13百万トン)、キャベツ(10百万トン)と続く。花卉は合計で3.5百万トン、パプリカは0.6百万トンに過ぎず、施設園芸での傾向が園芸全体と異なる可能性あり。(なお、インド的なものとして香辛料も合計では12百万トン生産されている。)

(注6) 農林水産省(2024)「施設園芸をめぐる情勢」

(注7) <https://www.m2-labo.in/>  
(2026年6月8日 最終アクセス)

(注8) <https://www.saladdays.co/19525>  
(2026年6月8日 最終アクセス)